



党機関紙 「京都党」第9号

- トピックス
- 1 面…9月定例会を終えて・活動報告1～第7回マニフェスト大賞受賞～
 - 2・3面…活動報告2～9月定例会代表質問・佐々木たかし議員～
 - 4・5面…活動報告2～9月定例会代表質問・江村理紗議員～
 - 6 面…Report.1 京都市消防学校／Report.2 リニア中央新幹線の誘致を！

9月定例会を終えて

9月24日から開催された9月定例会では、いじめ問題など全国的な課題から、双京構想や大文字送り火の薪といった京都市独自の課題など、特に重要かつ優先的な分野に関し、代表質問および各委員会質問を行いました。

また、今議会では、「京都マラソン2013」に掛かる補正予算が可決した他、議員報酬10%カット分を京町家・木造住宅の耐震改修に係る支援事業の経費の2,000万円増額や、通学路の安全対策に係る財源の構成を行い、市債を5,900万円減額されることが決定しております。その他、各局別質疑においては、行財政改革の推進を軸に、契約形態の見直しや民間委託幅の拡大などを各分野の実態に応じて求め、追及するのではなく提案も重視して議論を行いました。



9月定例会議案説明会の様子

活動報告 01 | 第7回マニフェスト大賞受賞

この度、「地域政党 京都党」が平成22年度京都市議会議員選挙において策定いたしました、地方議会版マニフェスト「地域政党京都党2011政策目標『自立』」が、マニフェスト大賞実行委員会主催、早稲田大学マニフェスト研究所、毎日新聞社共催の、第7回マニフェスト大賞において優秀賞を受賞いたしました。

これに伴い、11月2日（金）発表の、最優秀賞にノミネートされました。
(詳細については、<http://www.manifestoawards.jp/> をご覧ください)。



マニフェスト大賞とは

マニフェスト大賞はこれまで注目を集めることの少なかった地方自治体の首長、議員や地域主権を支える市民の活動実績を募集・表彰し、発表することで、地方政治で地道な活動を積む人々に名誉を与え、更なる政策提言意欲の向上につながることを期待するものです。第7回大会は、「地域から新しい日本をつくろう」を大会のテーマとし、昨年の東日本大震災や全国各地で多発する災害を受けて、「震災復興支援・防災対策賞」を新設し、自治体間のネットワーク、首長・自治体職員、地方議会・議員、民間企業・市民団体などによる活動や政策提言の内容を表彰するものです。



活動報告 02 | 9月定例会 代表質問

10月2日(火)、9月定例会において、「地域政党 京都党」市会議員団所属の佐々木たかし議員(中京区)と江村理紗議員(右京区)が代表質問を行いました。
(詳細は、「地域政党 京都党」市会議員団 HP をご覧ください。)

○佐々木たかし議員(中京区)

■ 現業職の試行的採用再開のその後について

【質問要旨】

本年2月定例会において、京都市会として「技能労務職への職員の採用の再開に関する決議」を採択した。この決議では、昨年突如、議会に確認の段取りを踏まないまま技能労務職の採用がなされたことに対し、「試行であるとはいえ、甚だ残念である。」と大変厳しい文言を盛り込んでいる。この議会からの意志を踏まえた上で、今回の試行的採用はどのような結果をもたらしたと認識されているか。また、現在この件に関して市会に対する説明はないため、今年度において、採用再開の継続はされないと理解しているが間違いないか。

【人材活性化政策監答弁】

「環境政策局における技能労務職員の50%削減」、及び「ごみ収集業務の50%委託化」の達成に一定の目途が立ち、さらに、採用の凍結により職員の年齢バランスが大きく崩れていることなどから、今年度、試行的採用として、4月1日付けて7名の職員の採用を実施した。今後の方向性については、改めて報告し、市会の意見を伺っていきたい。

【コメント】

この質問は「絶対に採用再開継続は認めません」という、釘を刺すための質問です。答弁にもある通り、ここから戦いが始まります。(佐々木)

■ 文化首都実現へ向けて

①皇族の方に京都へお戻り頂くために

【質問要旨】

本年3月に開催された、京都の未来を考える懇話会において、第1次提案の中に、「日本の大切な皇室の跡地のために、東京だけでなく、京都に、皇族の方にお住まい頂くことを願う」双京構想の実現が示されている。「地域政党 京都党」としても、文化首都の実現を基幹政策に据え活動している中で、双京構想は強力に推進していかなければならないと考えている。そのうえで、この双京構想実現に向けた取り組みの中で、京都市はどのような役割を担うべきか。

【市長答弁】

今年3月、30年後の京都の姿を描く「京都ビジョン2040」の第1次提案を発表し、「双京構想」の実現を提案した。そして、本年7月には国へ要請を行ったところである。今後、「双京構想」の気運を醸成し、日本の未来のため、さらには世界の平和のために、その実現に向け取り組むことが、京都市としての果たすべき大きな役割の一つと考えている。